

施策名：循環を基調とする地域社会の構築

事業名	担当課・室名	ページ
3 R 普及推進事業	うつくし作戦推進課	1 / 5
産業廃棄物処理施設等監視指導事業	循環社会推進課	1 / 5
廃棄物不法投棄防止対策事業	循環社会推進課	1 / 5
産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	循環社会推進課	2 / 5
県外産業廃棄物対策事業	循環社会推進課	2 / 5
PCB廃棄物対策推進事業	循環社会推進課	2 / 5
循環社会構築加速化事業	循環社会推進課	3 / 5
循環イノベーション創出事業	循環社会推進課	3 / 5
豊かな水環境保全推進事業	うつくし作戦推進課	3 / 5
大気環境監視推進事業	環境保全課	4 / 5
森と海をつなぐ環境保全推進事業	循環社会推進課	4 / 5
海岸漂着物地域対策推進事業	循環社会推進課	4 / 5
生活排水処理施設整備推進事業	公園・生活排水課	5 / 5
農業集落排水事業	公園・生活排水課	5 / 5
漁業集落排水事業	公園・生活排水課	5 / 5

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-4-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
1	3R普及推進事業 (H22～) うつくし作戦推進課 リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築を推進するため、より多くの県民・事業者等にプラスチックごみの削減や、食品ロス削減に取り組んでもらえるよう、積極的な周知・啓発及び協力依頼を効果的に実施する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 8,004 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 5,816 (704)	①プラスチックごみ対策の推進 ・廃棄されたプラスチックが自然へ与える負の影響を周知するための写真展の開催 ・プラスチック代替品の導入を促進する事業者に対する導入経費等の補助 ・河川におけるプラスチックごみ実態調査の実施 ②食品ロス削減の推進 ・冷蔵庫内の在庫管理による家庭での食品ロス削減の取組の推進 ・新聞等による食品ロス削減に関する広報・啓発	① 4,081 ③	プラスチックごみ削減推進事業所登録数 目標値 実績値 達成率	—	320	350	D			
			② 1,735 ④		—	111	—				
			主な活動指標と達成率			【累計：事業所】		—	34.7%	—	
			マイバッグキャンペーン実施回数	目標値 10 実績値 9 達成率 90.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 プラスチックごみ削減啓発写真展や講演会の実施、プラスチック代替製品利用促進補助金の交付などにより、プラスチックごみ削減の啓発等を行ったが、事業所へのプラスチックごみ削減対策に関する啓発不足により、プラスチックごみ削減推進事業所登録数の目標を達成できなかった。また、消費・賞味期限が近い食品の購入促進等により、消費者の食品ロス削減意識の醸成を図ることができた。今後、家庭だけでなく事業所に対するプラスチックごみ削減の啓発を強化するとともに、引き続き食品ロス削減に向けて取り組む。						
			プラスチックごみ削減推進協議会開催回数	目標値 3 実績値 2 達成率 66.7%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
2	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (H20～) 循環社会推進課 産業廃棄物監視員によるパトロールや水質検査、スカイパトロールやドローンによる上空からの監視、経営事項審査など産業廃棄物処理施設の監視指導を実施することにより、産業廃棄物の適正処理の徹底を図る。 予算額 (うち翌年度繰越額) 47,633 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 38,955 (0)	①保健所（5箇所）に産業廃棄物監視員計10名配置 ②産業廃棄物に係る検査指導 ・産業廃棄物最終処分場の水質検査 ・産業廃棄物処理業者に対する立入調査 ・廃棄物処理業者施設管理システム保守委託 ・スカイパトロール等の実施 ③ドローンを活用した産業廃棄物処理施設の監視 ・廃棄物処理場の保管量測量調査 ・廃棄物処理場の空撮業務委託 ④最終処分場設置者等の経営実態の審査 公認会計士と連携した経営状況の審査	① 27,933 ③ 1,279	保管基準違反による県管轄産廃処理施設火災防止率 目標値 実績値 達成率	100.0	100.0	100.0	A			
			② 8,794 ④ 949		100.0	100.0	—				
			主な活動指標と達成率			【%】		100.0%	100.0%	—	
			産業廃棄物監視員監視件数	目標値 10,000 実績値 11,966 達成率 119.7%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 産業廃棄物監視員によるパトロール等により適正処理を推進した結果、県内の産業廃棄物処理施設における保管基準違反による火災は、昨年度に引き続き0件と目標を達成した。しかしながら、不適正処理が原因とされる水質悪化が依然として発生していることから、今後もスカイパトロールやドローンによる上空からの監視を含め、より一層の体制強化に努める。						
			スカイパトロール件数	目標値 4 実績値 4 達成率 100.0%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
3	廃棄物不法投棄防止対策事業 (H17～) 循環社会推進課 不法投棄された廃棄物を撤去し、再発が懸念される箇所に不法投棄防止用フェンスや監視カメラを設置するとともに、市町村が実施する不法投棄対策事業に対する支援を実施することにより、全県的に不法投棄の再発防止を図る。 予算額 (うち翌年度繰越額) 76,862 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 67,706 (0)	①不法投棄防止対策に取り組む市町村への補助 ・不法投棄多発地点における巡回監視及び監視カメラの設置など不法投棄等対策事業に対する補助 ・産業廃棄物最終処分場への行政執行事業に対する補助 ②不法投棄防止用フェンスや監視カメラの設置 ・フェンス8か所、カメラ27か所 ③産業廃棄物排出処分状況調査 大分県内の各業種ごとの産業廃棄物の排出量及び処分状況の調査 ④不法投棄防止に向けた広報 新聞、テレビCMによる廃棄物に関する各種広報を実施	① 31,173 ③ 11,000	フェンス設置箇所の不法投棄再発防止率 目標値 実績値 達成率	100.0	100.0	100.0	A			
			② 20,844 ④ 4,065		100.0	100.0	—				
			主な活動指標と達成率			【%】		100.0%	100.0%	—	
			不法投棄廃棄物撤去件数	目標値 12 実績値 10 達成率 83.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は8か所に不法投棄防止用フェンスの設置を行い、実施箇所では不法投棄の再発を防止することができた。しかしながら、県内の不法投棄件数については、年度ごとに増減を繰り返す、大幅な増加こそないものの完全な減少傾向とは言いえない状況であることから、引き続き不法投棄の未然防止に取り組む。						
			不法投棄防止用フェンス設置箇所数	目標値 5 実績値 8 達成率 160.0%							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-4-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
4	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (H18～) 循環社会推進課 周辺住民の不安解消を図るため、市町村又は処理施設設置者が行う環境整備や周辺住民の利便性向上につながる施設整備に対し支援する。	①産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業費補助 ・産業廃棄物処理施設への運搬車両増加に伴い損傷した路面の舗装補修 ・産業廃棄物処理施設への運搬車両増加に伴う離合困難箇所の道路拡幅 ・産業廃棄物処理施設周辺の環境を安全に保つための環境測定機器更新 ・産業廃棄物処理施設への搬入路と通学路の分離するための取付道路の整備	① 63,512 ③	周辺住民の不安解消箇所数 [箇所]	目標値	3	3	3	A	
			②		④	実績値	8	9		—
			主な活動指標と達成率		達成率	266.7%	300.0%	—		
			事業実施箇所数		目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は9か所において本事業を実施し、産業廃棄物処理施設周辺住民の不安を解消することができた。今後も周辺住民の不安解消に資するため、引き続き事業を実施していく。 なお、平成18年度より本事業を行っているが、事業開始から15年が経過し、通算の補助上限に近づいている施設が多くなっていることから、舗装補修等の必要な維持管理が継続できるよう、状況に応じて要綱等の改正を検討していく。			
			[箇所]		実績値	9				
		達成率		300.0%						
				目標値						
				実績値						
				達成率						
予算額 (うち翌年度繰越額) 69,099 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 63,512 (0)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
5	県外産業廃棄物対策事業 (H18～) 循環社会推進課 県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、県民の生活環境の保全を図るため、不適正な廃棄物の搬入に対する対策を強化するとともに、市町村の県外産業廃棄物対策への補助を実施し、全国的に不適正な県外産業廃棄物の搬入防止を図る。	①環境保全協力基金の積立 県外で発生する産業廃棄物を県内処分場に搬入する量に応じて徴収する環境保全協力金の積立 ②県外産業廃棄物を受け入れる県内処理施設の調査 ・県外産業廃棄物監視員(2名)の配置 ・最終処分場の地下水等検査、騒音・振動・悪臭等の調査 ③保健所設置市が実施する県外産業廃棄物対策事業への補助 県外産業廃棄物を受け入れている処理施設への立入調査など	① 138,864 ③ 6,000	県外産廃搬入処分場排水の維持管理基準達成率 [%]	目標値	100.0	100.0	100.0	B	
			② 8,567 ④		実績値	100.0	97.0	—		
			主な活動指標と達成率		達成率	100.0%	97.0%	—		
			県外産廃排出事業者立入件数		目標値	30	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外排出事業者への立入が困難となる中、受入業者に対する立入検査を強化することで、不適正な県外産業廃棄物の搬入を防止し、排水の維持管理基準の目標を概ね達成することができた。 今後も、県外排出事業者・県内受入業者への監視指導を的確に実施し、不適正な県外産業廃棄物の搬入防止に努める。			
			[件]		実績値	5				
		達成率		16.7%						
		県外産業廃棄物受入業者への立入検査数		目標値	60					
				実績値	65					
				達成率	108.3%					
予算額 (うち翌年度繰越額) 162,629 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 155,699 (0)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
6	PCB廃棄物対策推進事業 (H13～) 循環社会推進課 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物を、定められた期間までに適正に処理するため、建物・外灯に使用されたPCB使用安定器の掘り起こし調査等を行うとともに発見されたPCB使用安定器の適正処理に向けて立入調査を行う。	①PCB使用安定器の掘り起こし調査 PCB使用安定器の設置に係る立入調査等 ②PCB廃棄物の未処理業者への指導 ・保管基準の遵守を促す立入指導 ・処理期限までの適正処理を促す立入指導等	① 2,590 ③	PCB使用安定器調査進捗率 [%]	目標値	67.0	100.0	100.0	A	
			② 2,368 ④		実績値	75.0	100.0	—		
			主な活動指標と達成率		達成率	111.9%	100.0%	—		
			PCB保管事業所立入件数		目標値	30	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 PCB使用安定器の処理期限である令和2年度末までに掘り起こし調査を完了させることができた。令和3年度は、令和3年12月までに新たに発見されたPCB使用安定器の所有者へ適正に処理するよう指導し、処理を完了させた。 今後、環境省から令和4年4月に新たに処理方針が示された継続保管されている高濃度PCB廃棄物について、順次、所有者への指導を実施する。併せて、保管されている低濃度PCB廃棄物について、保管状況の確認及び適正処理に向けて立入調査を行う。			
			[件]		実績値	33				
		達成率		110.0%						
		PCB使用安定器保有不明事業者への通知文書発出件数		目標値	10					
				実績値	0					
				達成率	0.0%					
予算額 (うち翌年度繰越額) 8,795 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 4,958 (0)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-4-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
7	循環社会構築加速化事業 (H29～) 循環社会推進課	①市町村や事業者との連携強化 ・令和2年7月豪雨被災自治体（九重町）の復旧に対する補助 ・産業廃棄物処理業者等を対象とした災害廃棄物処理研修の実施	① 10,703 ③ 1,303	最終処分場残余年数	目標値	28.0	27.9	26.8	B
			② 7,870 ④		実績値	27.9	26.8	—	
	主な活動指標と達成率		[年]	達成率	99.6%	96.1%	—		
	廃棄物の減量化・再資源化率を向上させるとともに、市町村の災害廃棄物の処理能力強化を図る。また、中間処理業者等に向けたセミナーの開催などにより企業の意識改革を促し、循環産業の育成を図る。	②企業の意識改革の促進 ・排出事業者を対象とした講習会の実施 ・適正処理に向けた経営セミナーの実施 ・産業廃棄物処理業者養成セミナーの実施 等	産廃業者養成セミナーの1回当たりの参加者数	目標値	60	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が令和4年4月から施行されるにあたり、RPF（廃プラスチック類を主原料とする固形燃料）について、市町村や事業者を対象に研修を行い、21団体が参加した。 令和4年度は引き続き廃棄物に関して県内企業の意識啓発、レベルアップを図るとともに、市町村の災害廃棄物処理能力の強化を図る。			
			[人]	実績値	81				
達成率	135.0%								
③リサイクル認定製品制度等の推進 リサイクル認定製品の安全性を担保するための溶出試験の実施等	自治体職員向け災害廃棄物研修の参加者人数	目標値	30						
		実績値	25						
達成率	83.3%								
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)								
20,864 (0)	19,969 (4,813)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
8	循環イノベーション創出事業 (R3～R5) 循環社会推進課	①ICTを活用した効率的なごみ収集体制の実証実験への支援 モデル市（中津市）のごみ収集車両運行データの蓄積及び効率的な運行ルートの解析	① 6,398 ③ 5,000	リサイクル率（一般廃棄物）	目標値		19.4	19.9	B
			② 5,777 ④		実績値		18.9	—	
	主な活動指標と達成率		[%]	達成率		97.4%	—		
	プラスチックごみや焼却灰など廃棄物のリサイクルを進めるため、市町村や企業と連携し、新たな処理体制を構築する。また、デジタル技術を活用した産業廃棄物等の処理業務の高度化、効率化又は省人化に資する事業を補助し、廃棄物の再資源化や再生利用を促進する。	②新たな廃棄物処理方式の研究・開発 ・産業廃棄物の減量化、再資源化に寄与する研究・開発に対する補助 ・産業廃棄物処理に対するデジタル技術の導入に対する補助	容器包装プラごみ分別市町村数	目標値	6	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県外排出事業者への立入件数は新型コロナウイルス感染症の影響により目標より少なかったものの、病院等の排出事業者に対して電子 manifests の導入補助を行うことで、適正処理の確認や報告書の作成等の業務で効率化が図られた。 令和4年度は、引き続きプラスチックごみの分別収集に向けて、市町村での実証実験を支援するとともに、電子 manifests の導入などデジタル技術を活用した、産業廃棄物処理業務の高度化、効率化を推進する。			
			[市町村]	実績値	6				
達成率	100.0%								
③焼却灰の資源化促進 焼却灰の資源化施設への搬入輸送費に対する補助	県外産廃排出事業者立入件数	目標値	30						
		実績値	5						
達成率	16.7%								
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)								
19,961 (0)	18,175 (0)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
9	豊かな水環境保全推進事業 (H29～) うつくし作戦推進課	①第4回アジア・太平洋水サミット(令和4年4月開催)への参加準備 水環境保全活動団体の活動内容を紹介するパネル等を制作	① 600 ③	水環境保全の啓発活動への参加者数	目標値	6,000	6,000	6,000	C
			② 339 ④		実績値	4,569	5,079	—	
	主な活動指標と達成率		[累計:人]	達成率	76.2%	84.7%	—		
	豊かな水環境の保全活動を推進するため、モデル河川（筑後川、大分川、大野川、犬丸川）における地元住民の主体的な活動などを支援する。	②河川環境保全活動 流域会議が行う河川環境保全活動への支援	流域会議が住民に対して行った啓発活動回数	目標値	5	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 モデル河川において、ごみ実態調査や河川清掃、啓発活動などの河川環境保全活動を行うことで、流域住民の河川愛護意識の向上や人材育成など、水環境の維持・保全を推進することができた。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による活動制限や団体の高齢化などによる活動停滞が生じたため、成果指標の目標達成には至らなかった。 今回調査で得た経験やデータ等をもとに、モデル河川における地元住民による活動の更なる活性化を図る。			
			[回]	実績値	9				
達成率	180.0%								
モデル河川での流域会議、連絡会議開催回数	流域会議、連絡会議開催回数	目標値	8						
		実績値	7						
達成率	87.5%								
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)								
1,819 (0)	939 (0)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-4-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
10	大気環境監視推進事業 (H25～) 環境保全課 微小粒子状物質(PM2.5)等の大気汚染物質に対する効果的な削減対策を講じるため、PM2.5の成分分析を行い、その結果を基に発生源に対する監視指導を実施する。	①石綿(アスベスト)飛散防止対策の強化 ・説得力のある科学的な指導を行うための現場で迅速に石綿を検出可能なアスベストアナライザーの導入 ・事前調査結果を監視指導する人員の確保 ・災害時に大気中石綿濃度を測定する体制の整備 ②PM2.5等の大気汚染物質の影響及び発生源の把握 ・PM2.5等の大気汚染物質(湿性沈着物・乾性沈着物)調査 ・県内の主要な発生源である「多量ばい煙排出事業所」に対する監視指導 ・県内2地点(由布、佐伯)におけるPM2.5の成分分析及び国や地方環境研究機関との共同研究	① 14,591 ③	PM2.5環境基準達成日率	目標値	99.1	99.2	99.3	A			
			② 4,470 ④		実績値	99.2	—	—				
			主な活動指標と達成率			[%]		達成率	100.1%	—	—	
			PM2.5の調査実施日数			目標値	112	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 PM2.5の成分分析を由布市、佐伯市で実施するとともに、平成27～令和元年度の結果を基に、発生源となりうる工場等への監視指導を強化した。 今後は両地点における発生源の寄与等を解析し、発生源となりうる工場等への監視指導を強化するなど、効果的なPM2.5削減対策を実施する。 ※令和3年度実績は令和4年9月頃に確定するため、前年度実績で評価				
			[日]			実績値	114					
			達成率	101.8%								
			目標値									
予算額 (うち翌年度繰越額) 20,107 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 19,061 (0)				実績値								
				達成率								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
11	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (H18～) 循環社会推進課 漂着流木等の処理については、沿岸部住民の自発的な海岸清掃が必要であることはもちろん、内陸部住民の海岸の環境保全に対する意識向上が必要である。このため、自発的に行う流木等の撤去に必要な助成をするとともに、上流域住民への普及啓発活動に必要な費用を助成する。	①海岸漂着物の回収処理への補助 NPOや自治会等の海岸清掃団体が行う清掃活動や啓発事業に対する補助 ②普及啓発活動への補助 海岸の環境保全を目的に清掃活動と併せて行う環境学習会や活動報告会等に対する補助	① 1,965 ③	海岸清掃参加者数	目標値	2,280	2,280	2,668	A			
			② 509 ④		実績値	1,717	3,968	—				
			主な活動指標と達成率			[人]		達成率	75.3%	174.0%	—	
			補助事業申請団体数			目標値	7	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 うつくし作戦推進隊に本事業を案内したり、新聞でのPR等により、補助事業採択団体数は過去最多の13件となり、海岸清掃参加者数が目標を大きく上回った。 近年の調査によると、海岸にたい積するごみは川から流れ出てきたものが多いとされており、海岸ごみの発生源になる内陸部住民にもごみ問題への認識を深めてもらう必要があることから、ごみ等の投棄を行わないよう啓発を進める。				
			[団体]			実績値	13					
			達成率	185.7%								
			目標値									
予算額 (うち翌年度繰越額) 3,000 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,474 (0)				実績値								
				達成率								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
12	海岸漂着物地域対策推進事業 (H22～) 循環社会推進課 海岸の景観や環境を保全するため「大分県きれいな海岸づくり推進計画」に基づき、プラスチックや流木等をはじめとする海岸ごみの回収・処分を実施する。	①海岸漂着物の回収処理 関係部局が実施する海岸清掃委託 ②市町村等による海岸漂着物の回収処理 市町村が実施する海岸清掃に対する補助 ③海岸ごみの発生抑制対策 ・啓発タオルを作成し、市町村を通じて海岸清掃団体に配布 ・海岸清掃実施団体を新聞やHPで紹介し、海岸清掃への県民参加を促進 ・海ごみ学習用冊子を作成し、小学生への環境教育や清掃団体の啓発活動に活用 ④海岸ごみ組成実態調査 今後の海岸ごみ対策の検討資料とするための海岸ごみの組成調査	① 33,985 ③ 3,499	定期的な清掃実施海岸数	目標値	6	7	8	A			
			② 26,345 ④ 2,640		実績値	6	15	—				
			主な活動指標と達成率			[箇所]		達成率	100.0%	214.3%	—	
			海岸清掃を実施した市町村数			目標値	12	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は、15箇所での定期的な回収処理を実施し、海岸の景観や環境の保全を推進することができた。 海洋ごみ(人工ごみ)の8割は陸域由来であるが、沿岸域の住民以外には身近な問題として認識されていないため、今後は、内陸部の住民に対しても啓発を進めていく。 また、近年、災害が多発している中で一時的な回収・処理事業が増加しているが、一時的な回収処理のみならず、恒常的な海岸保全の取組も進めていく。				
			[市町村]			実績値	9					
			達成率	75.0%								
			目標値									
予算額 (うち翌年度繰越額) 104,711 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 66,469 (56,487)				実績値								
				達成率								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-4-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
13	生活排水処理施設整備推進事業 (S59～) 公園・生活排水課 きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、県下17市町が実施する生活排水処理施設の整備等に対し助成する。	①合併処理浄化槽への転換促進 単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換する住民に市町村が補助を行う場合の国庫補助事業の国庫補助相当額を控除した額の1/2を補助、及び転換促進に係る上乗せ補助額の1/2を補助：13市3町	① 215,026 ③ 6,820	生活排水処理率 目標値 81.3 実績値 79.0 達成率 97.2%	81.3	83.0	84.8	B	
			② 81,034 ④		達成率	79.0	—		—
			②生活排水処理施設整備の推進 生活排水処理率70%以下の市町の下水道等の建設費の一部及び生活排水処理率90%以下の市町の下水道等の未普及対策事業に係る建設費の一部を交付：11市1町 ③広域化・共同化計画の検討 県内汚水処理事業の効率的な事業運営に向け、施設の統廃合や台帳システムの共同利用など広域化・共同化を検討	主な活動指標と達成率		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和2年度の生活排水処理率は79.0%で目標を概ね達成することができた。 今後も下水道全体計画区域のうち整備効率の悪い地区は合併処理浄化槽の整備を促進し、人口密集地等で下水道が未整備の地域は下水道を早急に整備するなど、生活排水処理施設整備を促進するため市町村へ指導する。また、持続可能な下水道事業の運営を目指し各市町村と連携した広域化・共同化計画の速やかな策定に努める。 ※令和3年度実績値は令和4年9月以降に公表予定のため、前年度実績で評価			
	合併処理浄化槽転換促進事業の交付市町数	目標値 16 実績値 16 達成率 100.0%							
	下水道事業等補助金の交付市町数	目標値 13 実績値 12 達成率 92.3%							
予算額 (うち翌年度繰越額) 329,083 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 302,880 (3,410)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
14	農業集落排水事業 (S59～) 公園・生活排水課 農業用排水路における水質保全、施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図る。併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿や生活雑排水等を処理する汚水処理施設の改築・維持管理を行う。	①公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿や生活雑排水等の汚水処理施設の改築・維持管理を実施する市町への補助：6市町	① 35,169 ③	生活排水処理率 目標値 81.3 実績値 79.0 達成率 97.2%	81.3	83.0	84.8	B	
			②		達成率	79.0	—		—
			農業補助金の交付市町数	主な活動指標と達成率		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和2年度の生活排水処理率は79.0%で目標を概ね達成することができた。 供用開始から20年以上経過した施設が23施設にのぼり、経年劣化に対応した機能保全を本格的に実施する必要があることから、最適整備構想に基づき計画的かつ効率的な改築を実施していく。 ※令和3年度実績値は令和4年9月以降に公表予定のため、前年度実績で評価			
	[市町]	目標値 6 実績値 6 達成率 100.0%							
		目標値 実績値 達成率							
予算額 (うち翌年度繰越額) 46,875 (11,706) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 35,169 (3,500) (34,794)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
15	漁業集落排水事業 (S59～) 公園・生活排水課 漁業集落の生活環境の改善と漁港・漁場の水域環境の保全・回復を図ることで、個性的で豊かな漁村の再生を支援し、水産業及び漁村の健全な発展に資するため、漁港漁村における排水処理施設の改築等を行う。	①公共用水域の水質保全に寄与するため、漁業集落におけるし尿や生活雑排水等の汚水処理施設の改築・維持管理を実施する市町村への補助：1市	① 3,690 ③	生活排水処理率 目標値 81.3 実績値 79.0 達成率 97.2%	81.3	83.0	84.8	B	
			②		達成率	79.0	—		—
			漁業補助金の交付市町村数	主な活動指標と達成率		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和2年度の生活排水処理率は79.0%で目標を概ね達成することができた。 供用開始から20年以上経過した施設が8施設にのぼり、経年劣化に対応した機能保全を本格的に実施する必要があることから、機能保全計画に基づき計画的かつ効率的な改築を実施していく。 ※令和3年度実績値は令和4年9月以降に公表予定のため、前年度実績で評価			
	[市町村]	目標値 1 実績値 1 達成率 100.0%							
		目標値 実績値 達成率							
予算額 (うち翌年度繰越額) 6,000 (2,310) 決算額 (うち国庫支出金) 3,690 (3,690)									